

議案第 8 号

令和 7 年度那須烏山市下水道事業会計予算について

令和 7 年度那須烏山市下水道事業会計予算を次のとおり定めることについて、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 9 6 条第 1 項第 2 号の規定により議会の議決を求める。

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

那須烏山市長 川 俣 純 子

令和 7 年度那須烏山市下水道事業会計予算

（総 則）

第 1 条 令和 7 年度那須烏山市の下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

（1）水 洗 化 戸 数	1, 2 3 0	戸
（2）年 間 処 理 水 量	4 5 5, 4 0 0	m ³
（3）一日平均処理水量	1, 2 4 7	m ³
（4）主要な建設改良事業（下水道整備費）	6 2, 1 9 1	千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	3 6 0, 2 8 0	千円
第 1 項 営 業 収 益	5 5, 8 2 6	千円
第 2 項 営 業 外 収 益	3 0 4, 4 5 3	千円
第 3 項 特 別 利 益	1	千円
支 出		
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用	3 2 1, 8 4 5	千円
第 1 項 営 業 費 用	2 9 6, 9 7 2	千円
第 2 項 営 業 外 費 用	2 3, 7 0 9	千円
第 3 項 予 備 費	1, 1 6 4	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額124,145千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額4,409千円、減債積立金16,663千円及び当年度分損益勘定留保資金103,073千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		141,381 千円
第1項 企業債		67,700 千円
第2項 出資金		60,000 千円
第3項 補助金		12,750 千円
第4項 負担金		931 千円
支 出		
第1款 資本的支出		265,526 千円
第1項 建設改良費		62,191 千円
第2項 企業債償還金		203,335 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 67,700	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、120,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

15,858千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業経営安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、260,000千円である。

下水道事業会計予算に関する説明書

1	実 施 計 画	6
2	建設工事一覧表	9
3	予定キャッシュ・フロー計算書	10
4	給 与 費 明 細 書	11
5	令和7年度予定貸借対照表	15
6	令和6年度予定損益計算書	19
7	令和6年度予定貸借対照表	20

1 実施計画

令和7年度那須烏山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出（消費税含む）

収

入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			360,280	
	1 営業収益		55,826	
		1 下水道使用料	55,780	下水道使用料
		2 その他の営業収益	46	排水設備計画確認検査手数料等
	2 営業外収益		304,453	
		1 他会計補助金	200,000	一般会計繰入金
		2 国庫補助金	729	社会資本整備総合交付金
		3 長期前受金戻入	103,722	補助金・負担金等により取得した固定資産の減価償却費戻入
		4 消費税還付金	1	
		5 雑収益	1	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			321,845	
	1 営業費用		296,972	
		1 管きょ費	5,605	下水道管路、マンホールポンプ場の維持管理に要する経費
		2 処理場費	82,728	下水道処理場の維持管理に要する経費
		3 総係費	27,045	下水道事業運営に要する経費
		4 減価償却費	181,591	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	3	固定資産の除却費
	2 営業外費用		23,709	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,693	企業債利息、一時借入金利息
		2 消費税	1	消費税及び地方消費税納付金
		3 雑支出	15	
	3 予備費		1,164	
		1 予備費	1,164	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 (消費税含む)

収

入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			141,381	
	1 企業債		67,700	
		1 企業債	67,700	
	2 出資金		60,000	
		1 他会計出資金	60,000	一般会計繰入金
	3 補助金		12,750	
		1 国庫補助金	12,750	社会資本整備総合交付金
	4 負担金		931	
		1 受益者負担金	931	下水道処理区域内の受益者に賦課される負担金

支

出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			265,526	
	1 建設改良費		62,191	
		1 下水道整備費	62,191	下水道施設整備事業費
	2 企業債償還金		203,335	
		1 企業債償還元金	203,335	

2 建設工事一覧表

(単位：千円)

実施 計画書 ページ	款	項	目	金 額	事 業 名
8	1 資本的支出	1 建設改良費	1 下水道整備費	31,024	○烏山中央処理区取付管工事 550 ○烏山中央処理区南地内取付管移設工事 440 ○烏山水処理センター汚泥脱水機分解整備工事 21,340 ○烏山水処理センターUPS本体交換工事 3,633 ○南那須処理区取付管工事 550 ○南那須水処理センターホッパ漏水受け工事 990 ○南那須3号マンホールポンプ場通報装置交換工事 870 ○興野地区取付管工事 550 ○興野水処理センターブロワインバータ交換工事 2,101
合 計				31,024	

3 予定キャッシュ・フロー計算書

令和7年度 那須烏山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	34,989,934
減価償却費	181,586,948
賞与引当金の増減額	58,000
貸倒引当金の増減額	20,000
長期前受金戻入額	△ 103,728,206
支払利息	23,690,199
未収金の増減額	12,870
小計	136,629,745
利息の支払額	△ 23,690,199
業務活動によるキャッシュ・フロー	112,939,546

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 56,535,820
国庫補助金収入	11,590,910
受益者負担金収入	846,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,098,546

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	67,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 203,333,191
他会計からの出資による収入	60,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,633,191

資金に係る換算差額	0
資金増減額	△ 6,792,191
資金期首残高	47,624,960
資金期末残高	40,832,769

4 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	3(1)		8,868	4,208	13,076	2,782	15,858	
前年度	損益勘定 支弁職員	3(1)		8,285	3,782	12,067	2,471	14,538	
比 較	損益勘定 支弁職員			583	426	1,009	311	1,320	

※()内は短時間勤務職員

職員 手当の 内訳	区 分	扶 養	住 居	管理職	時間外	日 直	通 勤	期 末	勤 勉	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
	本年度	138			500		294	1,722	1,403		151	4,208
	前年度	120			500		358	1,565	1,239			3,782
	比 較	18					△ 64	157	164		151	426

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
			給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	2	7,372	4,155	11,527	2,434	13,961	
前年度	損益勘定 支弁職員	2	6,956	3,665	10,621	2,214	12,835	
比 較	損益勘定 支弁職員		416	490	906	220	1,126	

職員 手当の 内訳	区 分	扶 養	住 居	管理職	時間外	日 直	通 勤	期 末	勤 勉	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
	本年度	138			500		241	1,722	1,403		151	4,155
	前年度	120			500		241	1,565	1,239			3,665
	比 較	18						157	164		151	490

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1(1)		1,496	53	1,549	348	1,897	
前年度	損益勘定 支弁職員	1(1)		1,329	117	1,446	257	1,703	
比 較	損益勘定 支弁職員			167	△ 64	103	91	194	

※()内は短時間勤務職員

職員 手当の 内訳	区 分	時間外	通 勤	期 末	勤 勉	合 計
	本年度		53			53
	前年度		117			117
	比 較		△ 64			△ 64

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	583	その他の増減分 583		
職 員 手 当	426	制度改正に伴う増減分 151	地域手当 151	
		その他の増減分 275	扶養手当 18	
			通勤手当 △ 64	
			期末手当 157	
			勤勉手当 164	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	416	その他の増減分 416		
職 員 手 当	490	制度改正に伴う増減分 151	地域手当 151	
		その他の増減分 339	扶養手当 18	
			期末手当 157	
			勤勉手当 164	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	167	その他の増減分 167		
職員 手当	△ 64	その他の増減分 △ 64	通勤手当 △ 64	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当りの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	教 育 職	企 業 職	
					一般行政職	技能労務職
令和7年4月1日	平均給料月額 (円)				305,800	
	平均給与月額 (円)				326,294	
	平均年齢(歳・月)				37.02	
令和6年4月1日	平均給料月額 (円)				287,200	
	平均給与月額 (円)				327,470	
	平均年齢(歳・月)				36.02	

※暫定再任用職員等は除く

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職(本年度)	一般行政職(前年度)
高 校 卒	188,000	166,600
短 大 卒	201,000	176,100
大 学 卒	213,600	187,300

ウ 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	級	一般行政職		技能労務職		教 育 職		企 業 職			
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	一般行政職		技能労務職	
								職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年4月1日現在	7										
	6										
	5							1	50.0		
	4										
	3										
	2										
	1							1	50.0		
	計							2	100.0		
令和6年4月1日現在	7										
	6										
	5							1	50.0		
	4										
	3										
	2										
	1							1	50.0		
	計							2	100.0		

※暫定再任用職員等は除く

級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
職 名	主 事 師 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐 副主幹	主 幹	参 事 長 課 長

エ 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	教 育 職	企 業 職	
						一般行政職	技能労務職
本年度	職員数(A) (人)	2				2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2				2	
	比 率 (B)/(A)	100.0%				100.0%	
前年度	職員数(A) (人)	2				2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2				2	
	比 率 (B)/(A)	100.0%				100.0%	

※暫定再任用職員等は除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ 地域手当

支給対象地域	栃木県
支 給 率 (%)	2.0
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	2.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との 異	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

5 令和7年度 予定貸借対照表

令和7年度 那須烏山市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	214,123,940	
ロ	建物	579,242,770	
	減価償却累計額	△ 54,537,393	524,705,377
ハ	構築物	4,435,117,063	
	減価償却累計額	△ 405,654,273	4,029,462,790
ニ	機械及び装置	543,793,563	
	減価償却累計額	△ 130,460,607	413,332,956
ホ	車両及び運搬具	35,455	
	減価償却累計額		35,455
ヘ	工具器具及び備品	205,555	
	減価償却累計額		205,555
ト	建設仮勘定	0	
	有形固定資産合計		5,181,866,073
	固定資産合計		5,181,866,073
2	流動資産		
(1)	現金預金	40,832,769	
(2)	未収金		
イ	営業未収金	557,800	
	貸倒引当金	△ 36,000	521,800
	流動資産合計		41,354,569
3	繰延資産		0
	資産合計		5,223,220,642

負 債 の 部			
4 固定負債			
（1）企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,613,425,403		
企業債合計		1,613,425,403	
固定負債合計			1,613,425,403
5 流動負債			
（1）企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	189,714,675		
企業債合計		189,714,675	
（2）未払金		7,000,000	
（3）引当金			
イ 賞与引当金	1,258,000		
引当金合計		1,258,000	
（4）その他流動負債		0	
流動負債合計			197,972,675
6 繰延収益			
長期前受金		3,001,399,136	
長期前受金収益化累計額		△ 336,340,675	
繰延収益合計			2,665,058,461
負債合計			4,476,456,539
資 本 の 部			
7 資本金			480,987,118
8 剰余金			
（1）資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	32,429,160		
ロ 国庫補助金	90,847,390		
ハ 他会計補助金	90,847,390		
資本剰余金合計		214,123,940	
（2）利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	51,653,045		
利益剰余金合計		51,653,045	
剰余金合計			265,776,985
資本合計			746,764,103
負債資本合計			5,223,220,642

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 25年～50年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等についてはその全額を、回収不能見込額として計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しない。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合には、状況に応じ積み立てることとする。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

那須烏山市下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	烏山中央処理区に係る汚水処理
特定環境保全公共下水道事業	南那須処理区に係る汚水処理
農業集落排水事業	興野地区に係る汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

単位：千円

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	22,368	18,692	9,695	50,755
営業費用	129,701	98,903	59,708	288,312
営業損失	107,333	80,211	50,013	237,557
経常利益	13,892	12,111	8,987	34,990
セグメント資産	2,897,519	1,539,054	786,648	5,223,221
セグメント負債	2,593,335	1,217,824	665,298	4,476,457
その他の項目				
他会計補助金	95,600	65,400	39,000	200,000
他会計出資金	44,000	13,200	2,800	60,000
減価償却費	95,636	56,024	29,927	181,587
特別利益	1			1
特別損失				

6 令和6年度 予定損益計算書

令和6年度 那須烏山市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	51,461,000		
(2) その他の営業収益	52,000	51,513,000	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	5,981,142		
(2) 処理場費	100,558,197		
(3) 総係費	23,055,031		
(4) 減価償却費	192,576,711		
(5) 資産減耗費	15,943,014	338,114,095	
営業損失			286,601,095
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	230,000,000		
(2) 長期前受金戻入	109,678,630		
(3) 雑収益	149,101	339,827,731	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	26,339,054		
(2) 雑支出	10,224,471	36,563,525	303,264,206
経常利益			16,663,111
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失		0	0
当年度純利益			16,663,111
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			16,173,824
当年度未処分利益剰余金			32,836,935

7 令和6年度 予定貸借対照表

令和6年度 那須烏山市下水道事業 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		214,123,940	
ロ 建物	579,242,770		
減価償却累計額	△ 36,358,262	542,884,508	
ハ 構築物	4,404,885,243		
減価償却累計額	△ 270,436,122	4,134,449,121	
ニ 機械及び装置	517,489,563		
減価償却累計額	△ 102,270,941	415,218,622	
ホ 車両及び運搬具	35,455		
減価償却累計額		35,455	
ヘ 工具器具及び備品	205,555		
減価償却累計額		205,555	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		5,306,917,201	
固定資産合計			5,306,917,201
2 流動資産			
(1) 現金預金		47,624,960	
(2) 未収金			
イ 営業未収金		570,670	
貸倒引当金	△ 16,000	554,670	
流動資産合計			48,179,630
3 繰延資産			0
資産合計			5,355,096,831

負 債 の 部			
4	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,735,440,078	
	企業債合計		1,735,440,078
	固定負債合計		1,735,440,078
5	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	203,333,191	
	企業債合計		203,333,191
(2)	未払金		7,000,000
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	1,200,000	
	引当金合計		1,200,000
(4)	その他流動負債		0
	流動負債合計		211,533,191
6	繰延収益		
	長期前受金		2,988,961,862
	長期前受金収益化累計額	△ 232,612,469	
	繰延収益合計		2,756,349,393
	負債合計		4,703,322,662
資 本 の 部			
7	資本金		404,813,294
8	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	32,429,160	
ロ	国庫補助金	90,847,390	
ハ	他会計補助金	90,847,390	
	資本剰余金合計		214,123,940
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	32,836,935	
	利益剰余金合計		32,836,935
	剰余金合計		246,960,875
	資本合計		651,774,169
	負債資本合計		5,355,096,831

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 25年～50年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等についてはその全額を、回収不能見込額として計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しない。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合には、状況に応じ積み立てることとする。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

那須烏山市下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	烏山中央処理区に係る汚水処理
特定環境保全公共下水道事業	南那須処理区に係る汚水処理
農業集落排水事業	興野地区に係る汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

単位：千円

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	23,069	18,369	10,075	51,513
営業費用	155,937	121,717	60,460	338,114
営業損失	132,868	103,348	50,385	286,601
経常利益	6,839	5,999	3,825	16,663
その他の項目				
セグメント資産	2,961,888	1,578,336	814,873	5,355,097
セグメント負債	2,722,693	1,281,356	699,274	4,703,323
他会計補助金	113,000	82,500	34,500	230,000
他会計出資金	15,300	10,500	4,200	30,000
減価償却費	105,771	56,833	29,973	192,577
特別利益				
特別損失				